

・・・ 障がい者の就労の場を奪わないで！ ・・・

国の「福祉サービス報酬」減額に苦しむ「作業所」への支援を

福祉の現場に稼ぐことを求める「国の報酬改定」

今年度からの福祉サービス報酬改定は、障がい者作業所に深刻な影響を及ぼしています。

福祉サービス提供の場である作業所に稼ぐことを求め、成果品の販売収益で賃金を払わなければなりません。それができな

ければ、報酬が減額されます。

特に就労契約を結び最低賃金以上を支払う A 型作業所では、かなりの収益が必要となり、収益が上がらず報酬が減額され、毎月大きな損失を計上する事態も生まれています。

相次ぐ作業所の閉鎖で奪われる「障がい者雇用の場」

共同通信の調査では、今年 3～7 月までの 5 カ月間に全国で 329 ヲ所の作業所が閉鎖し、約 5,000 人が解雇・退職になったとの報告でした。

熊本県下の状況は、「きょうされん熊本支部」が今年 4～5 月に行った調査で、県下 32 事業所のうち 12 事業所が減収の見

通しとのことです。減収となる事業所の内、年間 500 万円以上の減収が 7 ヲ所で約 3 分の 2、さらに毎月 100 万円、年間 1,000 万円以上の減収になる事業所が 2 か所です。

多くの事業所が存続の危機に瀕し、このままいけば障がい者雇用の場が奪われます。

作業所の存続に、あらゆる支援を尽くすべき

対応は待ったなしです。障害者の就労が奪われないよう、9 月議会で以下を求めました。

- (1) 大幅な国の報酬減額改定に対応できるよう、「熊本市第 7 期障がい者福祉計画」は見直しの年度を待たずに計画を見直すこと。年次別計画の A 型・B 型作業所の移行申請

は柔軟に対応すること。

- (2) A 型作業所は、雇用契約で最低賃金が保障され、労働者として生きがいを持ち働ける場所。最低賃金を保証するための助成等検討すること。
- (3) 国に対し、今年度実施の福祉サービス報酬改定を元に戻すよう、急ぎ要望すること。

【控室から】

与党過半数割れの民意

いせり栄次

国会が解散し超短期決戦の選挙が終わり、石破首相は当初、「政治と金」疑惑も争点も隠して早期の解散・総選挙に打って出て議席を獲得しようという作戦でしたが、国民の批判を浴び過半数割れの結果になりました。

石破首相は、前向きの一連の自民党総裁選時の発言：予算委員会の開催、選択的夫婦別姓の導入、日米地位協定の改定、金融所得課税の強化などをことごとく投げ捨て国民の中で失望が広がり、自らの発言を簡単に引き下げることに、リーダーとしての資質が問われる事態になって、発言が全く信頼されない状況を生み出しました。さらに非公認候補者支部への 2 千万円支給の「しんぶん赤旗」スクープは、自公政権を追い詰め与党の過半数割れに貢献しました。

県内では 4 野党で水俣病、川辺川ダム、TSMC など 7 つの共通政策の下、共同でたたかいました。引き続き、幅広い方々と力を合わせて、要求実現のために頑張ります。



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1

発行：日本共産党熊本市議

NO. 1387

2024 年 11 月 3 日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索

物価高、国保、介護、生保、障害者、子育て、教育など 700 億円超の庁舎建て替えはやめて、いのち・くらし・福祉・教育の充実を

「熊本県社会保障推進協議会が社会保障の拡充を求めて熊本市に申し入れ、日本共産党熊本市議団も参加



「県社会保障推進協議会」は、毎年県下の各自治体へ社会保障関連の問題で要望・こん談を行っています。10月10日の熊本市への要請には日本共産党市議団も参加しました。

<参加者の声・主なもの>

- ・子ども医療費の助成制度は前に住んでいた自治体では完全無料で早期発見出来て大変助かった。熊本市も完全無料にしてほしい。
- ・給食費の無償化は2～3人いると負担も大きいのでぜひ実施してほしい。
- ・介護施設が減少して不安でたまらない。保険料も高いので下げてほしい。保険料の滞納率が他の自治体に比べて高いのは、高い保険料の反映だ。
- ・体育館にエアコンを設置してほしい。
- ・益城町で実現している高齢者への補聴器助成をやってほしい。
- ・マイナ保険証は問題が多い。紙保険証でも有効、解除申請もできるというPRをやってほしい。
- ・障がい者地域活動支援センターの補助金が安すぎるので改善してほしい。

【要望項目】

- (1) 子どもの医療費助成制度の完全無償化をすること
- (2) 就学援助制度の拡充と活用促進への運用改善をすること
- (3) 小・中学校の体育館の空調設置を急いで行うこと
- (4) 給食費の無償化を急いで進めること
- (5) 生理用品の個室への配置を実施すること
- (6) 高齢者への補聴器購入に対する助成制度を創設すること
- (7) マイナンバーカード一本化に伴う健康保険証の廃止は中止を
- (8) 高すぎる国保料を引き下げる
- (9) 重度心身障害者医療費助成給付を入院も外来も現物給付にすること
- (10) 生活保護基準の引き下げを以前の基準に戻すよう国に要望すること
- (11) 年金のマクロ経済スライドを廃止するよう国に要望すること
- (12) 高すぎる介護保険料を引き下げる
- (13) 政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充し、すべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める
- (14) 最低賃金の全国一律時給1500円を早期に実現すること
- (15) 労働者派遣法を元に戻し抜本的な改正を国に要望すること。
- (16) 「外国人技能実習制度廃止」「改正入管法」を改正するよう国に要請すること

